

(19) 日本国特許庁(JP)

再公表特許(A1)

(11) 国際公開番号

W02015/118757

発行日 平成29年3月23日 (2017. 3. 23)

(43) 国際公開日 平成27年8月13日 (2015. 8. 13)

(51) Int.Cl.	F I	テーマコード (参考)
A 6 1 B 18/00 (2006.01)	A 6 1 B 17/36 3 3 0	4 C 1 6 0
A 6 1 B 18/12 (2006.01)	A 6 1 B 17/39 3 1 0	

審査請求 有 予備審査請求 未請求 (全 27 頁)

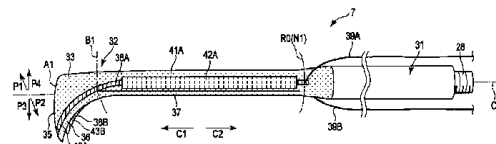
出願番号	特願2015-527381 (P2015-527381)	(71) 出願人	000000376
(21) 国際出願番号	PCT/JP2014/081594		オリンパス株式会社
(22) 国際出願日	平成26年11月28日 (2014. 11. 28)		東京都八王子市石川町2951番地
(11) 特許番号	特許第5836543号 (P5836543)	(74) 代理人	100108855
(45) 特許公報発行日	平成27年12月24日 (2015. 12. 24)		弁理士 蔵田 昌俊
(31) 優先権主張番号	特願2014-21672 (P2014-21672)	(74) 代理人	100103034
(32) 優先日	平成26年2月6日 (2014. 2. 6)		弁理士 野河 信久
(33) 優先権主張国	日本国 (JP)	(74) 代理人	100075672
			弁理士 峰 隆司
		(74) 代理人	100153051
			弁理士 河野 直樹
		(74) 代理人	100140176
			弁理士 砂川 克
		(74) 代理人	100179062
			弁理士 井上 正

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 超音波プローブ及び超音波処置装置

(57) 【要約】

超音波プローブ(7)はプローブ本体部(31)を具備している。プローブ本体部(31)の外表面は絶縁層部(37)によって覆われている。絶縁層部(37)の外表面には、第1及び第2の導電コーティング部(38A、38B)が形成されている。両導電コーティング部(38A、38B)の間は絶縁層部(37)によって絶縁されている。プローブ本体部(31)は、その基端に伝達された超音波振動を湾曲突出部(33)に伝達する。湾曲突出部(33)に接触している血管は、振動する湾曲突出部(33)によって切断される。同時に導電コーティング部(38A、38B)を介して血管に高周波電流が流れる。このため、切断された血管は熱凝固によって封止される。導電コーティング部(38A、38B)はプローブ本体部(31)と一体で振動するので、生体組織が導電コーティング部(38A、38B)に貼り付くことが有効に防止される。



【特許請求の範囲】**【請求項 1】**

長手軸に沿って延設され、基端方向から先端方向へ超音波振動を伝達するプローブ本体部と、

前記プローブ本体部の先端部に設けられる処置部と、

前記プローブ本体部の外表面において前記処置部から前記基端方向へ向かって形成され、前記プローブ本体部が前記超音波振動を伝達することにより、前記プローブ本体部と一体に振動する絶縁層部と、

少なくとも一部が前記処置部において外部に対して露出する状態で前記絶縁層部の外表面に設けられ、高周波電力が伝達される電極として機能するとともに、前記プローブ本体部が前記超音波振動を伝達することにより、前記プローブ本体部及び前記絶縁層部と一体に振動する第 1 の電極部と、

少なくとも一部が前記処置部において前記外部に対して露出する状態で設けられ、前記高周波電力が伝達される前記第 1 の電極部とは別の電極として機能するとともに、前記絶縁層部によって前記第 1 の電極部との間が電氣的に絶縁され、前記プローブ本体部が前記超音波振動を伝達することにより、前記プローブ本体部、前記絶縁層部及び前記第 1 の電極部と一体に振動する第 2 の電極部と、

を具備する超音波プローブ。

【請求項 2】

前記プローブ本体部の先端から前記基端方向への寸法が前記超音波振動の 4 分の 1 波長となる位置を基準位置とした場合に、前記絶縁層部は、前記基準位置より基端方向側の部位まで延設され、

前記第 1 の電極部の基端は、前記絶縁層部の基端より先端方向側に位置している、

請求項 1 の超音波プローブ。

【請求項 3】

前記処置部において前記第 1 の電極部の一部が前記外部に対して露出する状態に、前記第 1 の電極部の外表面を覆う絶縁コーティング部をさらに具備する、請求項 2 の超音波プローブ。

【請求項 4】

前記第 1 の電極部は、少なくとも前記基準位置まで前記基端方向に向かって延設され、前記絶縁コーティング部の基端は、前記基準位置より前記先端方向側に位置している、請求項 3 の超音波プローブ。

【請求項 5】

請求項 4 の超音波プローブと、

前記基準位置で前記第 1 の電極部に一端が接続される電気経路部と、

前記電気経路部の他端が接続され、前記第 1 の電極部及び前記第 2 の電極部に伝達される前記高周波電力を発生するとともに、前記電気経路部を介して前記第 1 の電極部に前記高周波電力を伝達する高周波電力源と、

を具備する超音波処置装置。

【請求項 6】

請求項 4 の超音波プローブと、

前記処置部が前記先端方向へ向かって突出する状態で前記超音波プローブが挿通され、前記絶縁コーティング部の前記基端が内部に位置するシースと、

を具備する超音波処置装置。

【請求項 7】

請求項 2 の超音波プローブと、

前記処置部が前記先端方向へ向かって突出する状態で前記超音波プローブが挿通され、前記絶縁層部の前記基端が内部に位置するシースと、

を具備する超音波処置装置。

【請求項 8】

前記第 2 の電極部は、前記絶縁層部の外表面に設けられている、請求項 1 の超音波プローブ。

【請求項 9】

前記プローブ本体部の先端から前記基端方向への寸法が前記超音波振動の 4 分の 1 波長となる位置を基準位置とした場合に、前記絶縁層部は、前記基準位置より基端方向側の部位まで延設され、

前記第 1 の電極部の基端及び前記第 2 の電極部の基端は、前記絶縁層部の基端より先端方向側に位置している、

請求項 8 の超音波プローブ。

【請求項 10】

10

前記処置部において前記第 1 の電極部の一部が前記外部に対して露出する状態に、前記第 1 の電極部の外表面を覆う第 1 の絶縁コーティング部と、

前記処置部において前記第 2 の電極部の一部が前記外部に対して露出する状態に、前記第 2 の電極部の外表面を覆う第 2 の絶縁コーティング部と、

をさらに具備する、請求項 9 の超音波プローブ。

【請求項 11】

前記第 1 の電極部及び前記第 2 の電極部は、少なくとも前記基準位置まで前記基端方向に向かって延設され、

前記第 1 の絶縁コーティング部の基端及び前記第 2 の絶縁コーティング部の基端は、前記基準位置より前記先端方向側に位置している、

20

請求項 10 の超音波プローブ。

【請求項 12】

請求項 11 の超音波プローブと、

前記基準位置で前記第 1 の電極部に一端が接続される第 1 の電気経路部と、

前記基準位置で前記第 2 の電極部に一端が接続される第 2 の電気経路部と、

前記第 1 の電気経路部の他端及び前記第 2 の電気経路部の他端が接続され、前記第 1 の電極部及び前記第 2 の電極部に伝達される前記高周波電力を発生するとともに、前記第 1 の電気経路部を介して前記第 1 の電極部に前記高周波電力を伝達し、前記第 2 の電気経路部を介して前記第 2 の電極部に前記高周波電力を伝達する高周波電力源と、

を具備する超音波処置装置。

30

【請求項 13】

請求項 11 の超音波プローブと、

前記処置部が前記先端方向へ向かって突出する状態で前記超音波プローブが挿通され、前記第 1 の絶縁コーティング部の前記基端及び前記第 2 の絶縁コーティング部の基端が内部に位置するシースと、

を具備する超音波処置装置。

【請求項 14】

前記長手軸に垂直な方向の 1 つを第 1 の垂直方向とし、前記第 1 の垂直方向とは反対方向を第 2 の垂直方向とした場合に、前記絶縁層部は、前記外表面が前記第 1 の垂直方向を向く第 1 の絶縁表面部と、前記外表面が前記第 2 の垂直方向を向く第 2 の絶縁表面部と、

40

を備え、

前記第 1 の電極部は、前記第 1 の絶縁表面部に設けられ、

前記第 2 の電極部は、前記第 2 の絶縁表面部に設けられている、

請求項 8 の超音波プローブ。

【請求項 15】

前記長手軸に垂直で、かつ、前記第 1 の垂直方向及び前記第 2 の垂直方向に垂直な方向の一方を第 3 の垂直方向とした場合に、前記処置部は、前記長手軸に対して前記第 3 の垂直方向に湾曲し、前記第 3 の垂直方向に向かって突出する湾曲突出部を備え、

前記第 1 の電極部は、前記第 1 の絶縁表面部において前記湾曲突出部から前記基端方向へ向かって延設され、

50

前記第 2 の電極部は、前記第 2 の絶縁表面部において前記湾曲突出部から前記基端方向へ向かって延設されている、

請求項 14 の超音波プローブ。

【請求項 16】

前記第 2 の電極部は、前記処置部において前記外部に対して露出する状態で前記プローブ本体部の前記外表面に形成され、前記プローブ本体部を介して前記高周波電力が伝達されている、請求項 1 の超音波プローブ。

【請求項 17】

請求項 1 の超音波プローブと、

前記超音波プローブより基端方向側に設けられ、前記処置部に伝達される前記超音波振動を発生する振動発生部と、

10

前記振動発生部に伝達される超音波電力を発生する超音波電力源と、

前記第 1 の電極部及び前記第 2 の電極部に伝達される前記高周波電力を発生する高周波電力源と、

を具備する超音波処置装置。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、超音波振動及び高周波電力を用いて処置対象を処置する処置部が先端部に形成された超音波プローブ、及び、その超音波プローブを備える超音波処置装置に関する。

20

【背景技術】

【0002】

特許文献 1 には、超音波振動及び高周波電力を用いて処置対象を処置する超音波処置装置が開示されている。この超音波処置装置では、基端方向から先端方向へ超音波振動を伝達する超音波プローブが長手軸に沿って延設され、超音波プローブの先端部に処置部が設けられている。処置部の外周方向側は、導電部によって覆われている。ここで、処置部と導電部との間には隙間が形成されている。このため、超音波振動によって処置部が振動する状態でも、導電部に超音波振動が伝達されず、導電部は振動しない。処置部及び導電部は、高周波電力が伝達されることにより電極として機能する。したがって、超音波処置装置では、処置部に伝達された超音波振動を用いて超音波処置が行われるとともに、処置部及び導電部を電極としたバイポーラ処置が行われる。

30

【先行技術文献】

【特許文献】

【0003】

【特許文献 1】特開 2006 - 187668 号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0004】

前記特許文献 1 では、2 つの電極の一方である導電部に超音波振動が伝達されない。このため、処置対象のバイポーラ処置において、導電部は振動せず、処置対象が貼付き易くなる。処置対象が導電部に貼付き易くなることにより、超音波振動及び高周波電力を用いた処置での処置性能が低下してしまう。

40

【0005】

本発明は前記課題に着目してなされたものであり、その目的とするところは、超音波振動及び高周波電力を用いた処置において電極への処置対象の貼付きが有効に防止され、処置性能が適切に確保される超音波プローブ及び超音波処置装置を提供することにある。

【課題を解決するための手段】

【0006】

前記目的を達成するために、本発明のある態様の超音波プローブは、長手軸に沿って延設され、基端方向から先端方向へ超音波振動を伝達するプローブ本体部と、前記プローブ

50

本体部の先端部に設けられる処置部と、前記プローブ本体部の外表面において前記処置部から前記基端方向へ向かって形成され、前記プローブ本体部が前記超音波振動を伝達することにより、前記プローブ本体部と一体に振動する絶縁層部と、少なくとも一部が前記処置部において外部に対して露出する状態で前記絶縁層部の外表面に設けられ、高周波電力が伝達される電極として機能するとともに、前記プローブ本体部が前記超音波振動を伝達することにより、前記プローブ本体部及び前記絶縁層部と一体に振動する第１の電極部と、少なくとも一部が前記処置部において前記外部に対して露出する状態で設けられ、前記高周波電力が伝達される前記第１の電極部とは別の電極として機能するとともに、前記絶縁層部によって前記第１の電極部との間が電氣的に絶縁され、前記プローブ本体部が前記超音波振動を伝達することにより、前記プローブ本体部、前記絶縁層部及び前記第１の電極部と一体に振動する第２の電極部と、を備える。

10

【発明の効果】

【０００７】

本発明によれば、超音波振動及び高周波電力を用いた処置において電極への処置対象の貼付きが有効に防止され、処置性能が適切に確保される超音波プローブ及び超音波処置装置を提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【０００８】

【図１】第１の実施形態に係る超音波処置装置を示す概略図である。

【図２】第１の実施形態に係る振動子ユニットの構成を概略的に示す断面図である。

20

【図３】第１の実施形態に係る超音波プローブの構成を概略的に示す斜視図である。

【図４】第１の実施形態に係るシースの先端部及び超音波プローブの先端部の構成を示す概略図である。

【図５】図４のＶ－Ｖ線断面図である。

【図６】図４のＶＩ－ＶＩ線断面図である。

【図７】第１の変形例に係る超音波プローブの先端部の構成を概略的に示す斜視図である。

【図８】第１の変形例に係るシースの先端部及び超音波プローブの先端部の構成を示す概略図である。

【図９】図８のＩＸ－ＩＸ線断面図である。

30

【図１０】図８のＸ－Ｘ線断面図である。

【図１１】第２の変形例に係る超音波プローブの先端部の構成を概略的に示す斜視図である。

【図１２】第２の変形例に係るシースの先端部及び超音波プローブの先端部の構成を示す概略図である。

【図１３】第３の変形例に係るシースの先端部及び超音波プローブの先端部の構成を示す概略図である。

【発明を実施するための形態】

【０００９】

（第１の実施形態）

40

本発明の第１の実施形態について、図１乃至図６を参照して説明する。

【００１０】

図１は、本実施形態の超音波処置装置１を示す図である。図１に示すように、超音波処置装置１は、超音波処置具２を備える。超音波処置具２は、長手軸Ｃを有する。長手軸Ｃに平行な方向の一方が先端方向（図１の矢印Ｃ１の方向）であり、先端方向とは反対方向が基端方向（図１の矢印Ｃ２の方向）である。また、先端方向及び基端方向を長手軸方向とする。本実施形態では、超音波処置装置１は、超音波振動に加えて高周波電力（高周波電流）を用いて生体組織等の処置対象を処置する。

【００１１】

超音波処置具２は、振動子ユニット３と、保持ユニット５と、シース６と、超音波プロ

50

ーブ7と、を備える。保持ユニット5は、長手軸Cに沿って延設される筒状ケース部11を備える。筒状ケース部11には、エネルギー操作入力部であるエネルギー操作入力ボタン12が取付けられている。

【0012】

振動子ユニット3は、振動子ケース13を備える。振動子ケース13が筒状ケース部11の内部に基端方向側から挿入されることにより、振動子ユニット3が保持ユニット5に連結される。振動子ケース13の基端部には、ケーブル15の一端が接続されている。ケーブル15の他端は、例えばエネルギー源装置等の制御ユニット10に接続されている。制御ユニット10は、超音波電力源16と、高周波電力源17と、エネルギー制御部18と、を備える。エネルギー制御部18は、振動子ケース13及びケーブル15の内部を通して延設される電気経路部(図示しない)を介して、エネルギー操作入力ボタン12に電氣的に接続されている。エネルギー制御部18は、エネルギー操作入力ボタン12でのエネルギー操作の入力に基づいて、超音波電力源16からの超音波電力の出力状態及び高周波電力源17からの高周波電力の出力状態を制御している。なお、超音波電力源16及び高周波電力源17は、別体であってもよく、同一の電力源であってもよい。また、エネルギー制御部18は、例えば、CPU(Central Processing Unit)又はASIC(application specific integrated circuit)、及び、メモリ等の記憶部から形成されている。

10

【0013】

図2は、振動子ユニット3の構成を示す図である。図2に示すように、振動子ユニット3は、前述の振動子ケース13と、振動子ケース13の内部に設けられる振動発生部である超音波振動子21と、を備える。超音波振動子21は、電流(交流電流)を超音波振動に変換する複数(本実施形態では4つ)の圧電素子22A~22Dを備える。このため、超音波振動子21に超音波電力が伝達されることにより、超音波振動子21で超音波振動が発生する。

20

【0014】

また、振動子ケース13の内部には、長手軸Cに沿って延設されるホーン部材23が、設けられている。ホーン部材23は、振動子装着部25を備える。振動子装着部25に、圧電素子22A~22D等の超音波振動子21を形成する部材が装着される。また、ホーン部材23には、断面積変化部26が形成されている。断面積変化部26では、先端方向に向かうにつれて、長手軸Cに垂直な断面積が小さくなる。断面積変化部26によって、超音波振動の振幅が拡大される。ホーン部材23の先端部には、雌ネジ部27が設けられている。

30

【0015】

図2に示すように、超音波プローブ7の基端部には、雄ネジ部28が設けられている。雄ネジ部28が雌ネジ部27に螺合することにより、ホーン部材23の先端方向側に超音波プローブ7が接続される。超音波プローブ7は、長手軸Cに沿って延設されている。ホーン部材23は、筒状ケース部11の内部で超音波プローブ7に接続されている。また、振動発生部である超音波振動子21は、超音波プローブ7より基端方向側に位置している。

【0016】

図1に示すように、シース6は、先端方向側から筒状ケース部11の内部に挿入されることにより、保持ユニット5に連結される。そして、筒状ケース部11の内部で、シース6が振動子ケース13に連結される。また、超音波プローブ7は、シース6に挿通されている。このため、超音波プローブ7の先端部は、シース6の先端から先端方向へ向かって突出している。

40

【0017】

図2に示すように、超音波振動子21には、電気配線29A, 29Bの一端が接続されている。電気配線29A, 29Bは、ケーブル15の内部を通して、他端が制御ユニット10の超音波電力源16に接続されている。超音波電力源16から電気配線29A, 29Bを介して超音波振動子21に超音波電力が供給されることにより、超音波振動子21で

50

超音波振動が発生する。そして、発生した超音波振動は、超音波振動子 2 1 からホーン部材 2 3 を介して、超音波プローブ 7 に伝達される。

【 0 0 1 8 】

図 3 は、超音波プローブ 7 を示す図である。ここで、長手軸 C に垂直な方向の 1 つを第 1 の垂直方向（図 3 の矢印 P 1 の方向）とし、第 1 の垂直方向とは反対方向を第 2 の垂直方向（図 3 の矢印 P 2 の方向）とする。また、長手軸 C に垂直で、かつ、第 1 の垂直方向及び第 2 の垂直方向に垂直な方向の一方を第 3 の垂直方向（図 3 の矢印 P 3 の方向）とし、第 3 の垂直方向とは反対方向を第 4 の垂直方向（図 3 の矢印 P 4 の方向）とする。図 4 は、シース 6 の先端部及び超音波プローブ 7 の先端部の構成を示す図である。図 4 では、シース 6 は第 1 の垂直方向及び第 2 の垂直方向に垂直な断面で示され、超音波プローブ 7 は、第 1 の垂直方向側から見た状態で示されている。そして、図 5 は、図 4 の V - V 線断面図であり、図 6 は、図 4 の V I - V I 線断面図である。

10

【 0 0 1 9 】

図 3 乃至図 6 に示すように、超音波プローブ 7 は、長手軸 C に沿って延設されるプローブ本体部 3 1 を備える。超音波プローブ 7 に伝達された超音波振動は、プローブ本体部 3 1 において基端方向から先端方向へ伝達される。プローブ本体部 3 1 が超音波振動を伝達することにより、超音波プローブ 7（プローブ本体部 3 1）は、長手軸 C に平行な長手軸方向を振動方向として振動（縦振動）する。なお、この際、超音波プローブ 7 の先端（プローブ本体部 3 1 の先端）が超音波振動（縦振動）の腹位置の 1 つである最先端腹位置 A 1 となる、所定の共振周波数（振動状態）で振動する。所定の共振周波数で超音波プローブ 7 が振動する状態では、最先端腹位置 A 1 は、超音波振動の腹位置の中で最も先端方向側に位置している。

20

【 0 0 2 0 】

また、超音波プローブ 7 が所定の共振周波数で振動する状態においてプローブ本体部 3 1 の先端から基端方向への寸法が超音波振動の 4 分の 1 波長となる位置を基準位置 R 0 とする。基準位置 R 0 は、超音波プローブ 7 が所定の共振周波数で振動する状態での超音波振動（縦振動）の節位置の 1 つである最先端節位置 N 1 と一致する。最先端節位置 N 1 は、超音波振動の節位置の中で最も先端方向側に位置している。基準位置 R 0（最先端節位置 N 1）は、シース 6 の先端より基端方向側に位置している。したがって、基準位置 R 0 は、シース 6 の内部に位置している。

30

【 0 0 2 1 】

プローブ本体部 3 1 の先端部には、処置部 3 2 が設けられている。超音波プローブ 7 は、処置部 3 2 がシース 6 の先端から先端方向へ向かって突出する状態で、シース 6 に挿通されている。処置部 3 2 は、長手軸 C に対して第 3 の垂直方向に湾曲し、第 3 の垂直方向に向かって突出する湾曲突出部 3 3 を備える。本実施形態では、湾曲突出部 3 3 は、フック形状に形成されている。湾曲突出部 3 3 は、先端方向（図 3 の矢印 C 1 の方向）を向く突出先端面 3 5 と、基端方向（図 3 の矢印 C 2 の方向）を向く突出基端面 3 6 と、を備える。突出先端面 3 5 によって、超音波プローブ 7 の先端が形成されている。また、湾曲突出部 3 3 の基端位置を、湾曲基端位置 B 1 とする。湾曲基端位置 B 1 は、シース 6 の先端より先端方向側に位置している。

40

【 0 0 2 2 】

プローブ本体部 3 1 の外表面には、絶縁層部 3 7 が形成されている。絶縁層部 3 7 は、例えば樹脂等の絶縁材料から形成されるコーティング層であり、図 3 及び図 4 ではドットのハッチングで示されている。絶縁層部 3 7 は、処置部 3 2 から基端方向へ向かって延設されている。本実施形態では、長手軸方向について超音波プローブ 7 の先端とシース 6 の先端との間の範囲（すなわち、処置部 3 2）において、プローブ本体部 3 1 の外表面の全体が、絶縁層部 3 7 によって覆われている。したがって、本実施形態では、シース 6 の先端より先端方向側に位置する処置部 3 2 においても、プローブ本体部 3 1 の外表面は、外部に対して露出していない。

【 0 0 2 3 】

50

絶縁層部 37 は、基準位置 R0 (最先端節位置 N1) より基端方向側の部位まで、延設されている。このため、絶縁層部 37 の基端は、基準位置 R0 より基端方向側に位置し、シース 6 の先端より基端方向側に位置している。したがって、絶縁層部 37 の基端は、シース 6 の内部に位置している。また、絶縁層部 37 は、プローブ本体部 31 の外表面に密着している。このため、プローブ本体部 31 が超音波振動を伝達することにより、絶縁層部 37 は、プローブ本体部 31 と一体に振動 (縦振動) する。

【0024】

絶縁層部 37 の外表面には、第 1 の電極部である第 1 の導電コーティング部 38A と、第 2 の電極部である第 2 の導電コーティング部 38B と、を備える。第 1 の導電コーティング部 38A 及び第 2 の導電コーティング部 38B は、銀パウダーを含有する樹脂、金属メッキ等から形成され、導電性を有する。図 3 及び図 4 では、第 1 の導電コーティング部 38A 及び第 2 の導電コーティング部 38B は、実線のハッチングで示されている。第 1 の導電コーティング部 38A には、第 1 の電気経路部である第 1 の電気配線部 39A の一端が接続されている。また、第 2 の導電コーティング部 38B には、第 2 の電気経路部である第 2 の電気配線部 39B の一端が接続されている。第 1 の電気配線部 39A 及び第 2 の電気配線部 39B は、シース 6 の内部、振動子ケース 13 の内部及びケーブル 15 の内部を通して延設されている。そして、第 1 の電気配線部 39A の他端及び第 2 の電気配線部 39B の他端は、制御ユニット 10 の高周波電力源 17 に接続されている。なお、第 1 の電気配線部 39A 及び第 2 の電気配線部 39B は、互いに対して電氣的に絶縁され、プローブ本体部 31 及びホーン部材 23 に対して電氣的に絶縁されている。

【0025】

第 1 の導電コーティング部 38A には、高周波電力源 17 から第 1 の電気配線部 39A を通して高周波電力が伝達される。これにより、第 1 の導電コーティング部 38A は、電極 (第 1 の電極部) として機能する。第 2 の導電コーティング部 38B には、高周波電力源 17 から第 2 の電気配線部 39B を通して高周波電力が伝達される。これにより、第 2 の導電コーティング部 38B は、第 1 の導電コーティング部 38A とは異なる電極 (第 2 の電極部) として機能する。第 1 の導電コーティング部 38A 及び第 2 の導電コーティング部 38B が電極として機能する状態では、第 1 の導電コーティング部 38A は、第 2 の導電コーティング部 38B に対して、電位が異なる。

【0026】

絶縁層部 37 は、外表面が第 1 の垂直方向を向く第 1 の絶縁表面部 41A と、外表面が第 2 の垂直方向を向く第 2 の絶縁表面部 41B と、を備える。本実施形態では、第 1 の導電コーティング部 38A は、第 1 の絶縁表面部 41A に設けられ、第 2 の導電コーティング部 38B は、第 2 の絶縁表面部 41B に設けられている。第 1 の導電コーティング部 38A とプローブ本体部 31 との間には絶縁層部 37 (第 1 の絶縁表面部 41A) が設けられ、第 2 の導電コーティング部 38B とプローブ本体部 31 との間には絶縁層部 37 (第 2 の絶縁表面部 41B) が設けられている。このため、第 1 の導電コーティング部 38A 及び第 2 の導電コーティング部 38B は、プローブ本体部 31 に対して電氣的に絶縁されている。

【0027】

ここで、長手軸 C を中心とする円の円周に沿った 2 方向を長手軸回り方向とする。第 1 の導電コーティング部 38A 及び第 2 の導電コーティング部 38B は、絶縁層部 37 の外表面に設けられている。また、第 1 の導電コーティング部 38A は、長手軸回り方向について第 2 の導電コーティング部 38B から離間して、位置している。このため、第 1 の導電コーティング部 38A と第 2 の導電コーティング部 38B との間は、絶縁層部 37 によって、電氣的に絶縁されている。

【0028】

第 1 の導電コーティング部 38A は、第 1 の絶縁表面部 41A において絶縁層部 37 の外表面に密着している。このため、プローブ本体部 31 が超音波振動を伝達することにより、第 1 の導電コーティング部 38A は、プローブ本体部 31 及び絶縁層部 37 と一体に

振動（縦振動）する。また、第２の導電コーティング部３８Ｂは、第２の絶縁表面部４１Ｂにおいて絶縁層部３７の外表面に密着している。このため、プローブ本体部３１が超音波振動を伝達することにより、第２の導電コーティング部３８Ｂは、プローブ本体部３１、絶縁層部３７及び第１の導電コーティング部３８Ａと一体に振動（縦振動）する。

【００２９】

第１の導電コーティング部３８Ａは、第１の絶縁表面部４１Ａにおいて湾曲突出部３３から基端方向へ向かって延設されている。また、第２の導電コーティング部３８Ｂは、第２の絶縁表面部４１Ｂにおいて湾曲突出部３３から基端方向へ向かって延設されている。そして、第１の導電コーティング部３８Ａ及び第２の導電コーティング部３８Ｂは、少なくとも基準位置Ｒ０（最先端節位置Ｎ１）まで基端方向に向かって延設されている。第１の導電コーティング部３８Ａの基端及び第２の導電コーティング部３８Ｂの基端は、基準位置Ｒ０又は基準位置Ｒ０より基端方向側に位置している。したがって、第１の導電コーティング部３８Ａの基端及び第２の導電コーティング部３８Ｂの基端は、シース６の先端より基端方向側に位置し、シース６の内部に位置している。ただし、第１の導電コーティング部３８Ａの基端及び第２の導電コーティング部３８Ｂの基端は、絶縁層部３７の基端より先端方向側に位置している。したがって、第１の導電コーティング部３８Ａは、いずれの部位においてもプローブ本体部３１に接触しない。同様に、第２の導電コーティング部３８Ｂは、いずれの部位においてもプローブ本体部３１に接触しない。

10

【００３０】

第１の電気配線部３９Ａの一端は、基準位置Ｒ０（又は基準位置Ｒ０の近傍）で、第１の導電コーティング部３８Ａに接続されている。また、第２の電気配線部３９Ｂの一端は、基準位置Ｒ０（又は基準位置Ｒ０の近傍）で、第２の導電コーティング部３８Ｂに接続されている。基準位置Ｒ０は、超音波プローブ７が所定の共振周波数で振動する状態での最先端節位置Ｎ１であるため、超音波振動（縦振動）の振幅がゼロになる。そして、基準位置Ｒ０の近傍では、超音波振動の振幅が小さくなる。このため、プローブ本体部３１と一体に第１の導電コーティング部３８Ａ及び第２の導電コーティング部３８Ｂが振動する状態でも、第１の電気配線部３９Ａが第１の導電コーティング部３８Ａに強固に接続され、第２の電気配線部３９Ｂが第２の導電コーティング部３８Ｂに強固に接続される。

20

【００３１】

また、超音波プローブ７には、第１の導電コーティング部３８Ａの外表面を覆う第１の絶縁コーティング部４２Ａと、第２の導電コーティング部３８Ｂの外表面を覆う第２の絶縁コーティング部４２Ｂと、を備える。第１の絶縁コーティング部４２Ａ及び第２の絶縁コーティング部４２Ｂは、樹脂等の絶縁材料から形成され、図３及び図４では破線のハッチングで示されている。第１の絶縁コーティング部４２Ａの先端は、湾曲基端位置Ｂ１より基端方向側に位置している。このため、湾曲突出部３３では、第１の導電コーティング部３８Ａが外部に対して露出し、第１の導電露出部４３Ａが形成されている。また、第２の絶縁コーティング部４２Ｂの先端は、湾曲基端位置Ｂ１より基端方向側に位置している。このため、湾曲突出部３３では、第２の導電コーティング部３８Ｂが外部に対して露出し、第２の導電露出部４３Ｂが形成されている。生体組織等の処置対象を湾曲突出部３３の突出基端面３６に接触させた状態では、第１の導電露出部４３Ａ及び第２の導電露出部４３Ｂに処置対象が接触する。

30

40

【００３２】

第１の絶縁コーティング部４２Ａの先端及び第２の絶縁コーティング部４２Ｂの先端は、シース６の先端より先端方向側に位置している。また、第１の絶縁コーティング部４２Ａの基端及び第２の絶縁コーティング部４２Ｂの基端は、シース６の先端より基端方向側に位置している。このため、第１の導電コーティング部３８Ａは、第１の導電露出部４３Ａ以外の部位で、外部に対して露出していない。すなわち、シース６の先端より先端方向側に位置する処置部３２において、第１の導電コーティング部３８Ａの一部（第１の導電露出部４３Ａ）が外部に対して露出している。同様に、第２の導電コーティング部３８Ｂは、第２の導電露出部４３Ｂ以外の部位で、外部に対して露出していない。すなわち、シ

50

ース 6 の先端より先端方向側に位置する処置部 3 2 において、第 2 の導電コーティング部 3 8 B の一部（第 2 の導電露出部 4 3 B ）が外部に対して露出している。したがって、処置対象とは異なる生体組織等が、第 1 の導電露出部 4 3 A 以外の部位で第 1 の導電コーティング部（第 1 の電極部）3 8 A に接触せず、第 2 の導電露出部 4 3 B 以外の部位で第 2 の導電コーティング部（第 2 の電極部）3 8 B に接触しない。

【 0 0 3 3 】

また、第 1 の絶縁コーティング部 4 2 A の基端及び第 2 の絶縁コーティング部 4 2 B の基端は、基準位置 R 0 （最先端節位置 N ）より先端方向側に位置している。このため、第 1 の電気配線部 3 9 A が第 1 の導電コーティング部 3 8 A に接続される基準位置 R 0 において、第 1 の導電コーティング部 3 8 A の外表面は第 1 の絶縁コーティング部 4 2 A によって覆われていない。このため、第 1 の電気配線部 3 9 A から第 1 の導電コーティング部 3 8 A に確実に高周波電力が伝達される。同様に、第 2 の電気配線部 3 9 B が第 2 の導電コーティング部 3 8 B に接続される基準位置 R 0 において、第 2 の導電コーティング部 3 8 B の外表面は第 2 の絶縁コーティング部 4 2 B によって覆われていない。このため、第 2 の電気配線部 3 9 B から第 2 の導電コーティング部 3 8 B に確実に高周波電力が伝達される。

10

【 0 0 3 4 】

次に、本実施形態の超音波プローブ 7 及び超音波処置装置 1 の作用及び効果について説明する。超音波処置装置 1 を用いて生体組織（血管）等の処置対象を処置する際には、超音波プローブ 7 及びシース 6 を体腔内に挿入する。そして、処置部 3 2 の湾曲突出部 3 3 の突出基端面 3 6 に、処置対象を接触させる。これにより、第 1 の導電コーティング部（第 1 の電極部）3 8 A の第 1 の導電露出部 4 3 A 及び第 2 の導電コーティング部（第 2 の電極部）3 8 B の第 2 の導電露出部 4 3 B が、処置対象に接触する。この状態で、エネルギー操作入力ボタン 1 2 でエネルギー操作を入力する。これにより、エネルギー制御部 1 8 によって、超音波電力源 1 6 から超音波電力が出力され、高周波電力源 1 7 から高周波電力が出力される。

20

【 0 0 3 5 】

超音波振動子 2 1 に超音波電力が伝達されることにより、超音波振動子 2 1 で超音波振動が発生する。そして、発生した超音波振動は、ホーン部材 2 3 を介して、超音波プローブ 7 に伝達される。そして、超音波プローブ 7 （プローブ本体部 3 1 ）において、基端方向から先端方向へ、処置部 3 2 まで超音波振動が伝達され、所定の共振周波数でプローブ本体部 3 1 は振動（縦振動）する。この際、絶縁層部 3 7 、第 1 の導電コーティング部（第 1 の電極部）3 8 A 及び第 2 の導電コーティング部（第 2 の電極部）3 8 B は、プローブ本体部 3 1 と一体に振動する。また、高周波電力源 1 7 から高周波電力が伝達されことにより、第 1 の導電コーティング部 3 8 A は、電極（第 1 の電極部）として機能する。高周波電力源 1 7 から高周波電力が伝達されることにより、第 2 の導電コーティング部 3 8 B は、第 1 の導電コーティング部 3 8 A とは異なる電極（第 2 の電極部）として機能する。この際、第 1 の導電コーティング部 3 8 A は、第 2 の導電コーティング部 3 8 B に対して、電位が異なる。

30

【 0 0 3 6 】

湾曲突出部 3 3 の突出基端面 3 6 に処置対象が接触する状態で処置部 3 2 が振動（縦振動）することにより、処置対象が切開される。また、第 1 の導電露出部 4 3 A 及び第 2 の導電露出部 4 3 B に処置対象が接触しているため、第 1 の導電コーティング部 3 8 A と第 2 の導電コーティング部 3 8 B との間で、処置対象を通して高周波電流が流れ、第 1 の導電コーティング部 3 8 A 及び第 2 の導電コーティング部 3 8 B を電極とするバイポーラ処置が行われる。処置対象に高周波電流が流れることにより、処置対象が変性され、凝固される。前述のようにして、処置対象の切開（切断）と同時に凝固（封止）が行われる。

40

【 0 0 3 7 】

ここで、第 1 の導電コーティング部 3 8 A 及び第 2 の導電コーティング部 3 8 B は、プローブ本体部 3 1 と一体に振動している。したがって、第 1 の導電コーティング部（第 1

50

の電極部) 38A及び第2の導電コーティング部(第2の電極部) 38Bに処置対象が接触するバイポーラ処置においても、処置対象の第1の導電露出部43Aへの貼付き、及び、処置対象の第2の導電露出部43Bへの貼付きが有効に防止される。これにより、超音波振動及び高周波電力を用いた処置において、処置性能を適切に確保することができる。

【0038】

また、第1の導電コーティング部38Aの基端及び第2の導電コーティング部38Bの基端は、絶縁層部37の基端より先端方向側に位置している。したがって、第1の導電コーティング部38Aは、いずれの部位においてもプローブ本体部31に接触せず、第2の導電コーティング部38Bは、いずれの部位においてもプローブ本体部31に接触しない。このため、高周波電力を用いたバイポーラ処置において、第1の導電コーティング部(第1の電極部) 38A及び第2の導電コーティング部(第2の電極部) 38Bとの間で、処置対象以外の部分(例えば、プローブ本体部31)に高周波電流が流れることが、有効に防止される。これにより、バイポーラ処置において、処置対象に流れる高周波電流の電流密度が高くなり、処置性能を向上させることができる。

10

【0039】

また、第1の電気配線部39Aの一端は、基準位置R0(最先端節位置N1)で、第1の導電コーティング部38Aに接続され、第2の電気配線部39Bの一端は、基準位置R0(最先端節位置N1)で、第2の導電コーティング部38Bに接続されている。このため、プローブ本体部31と一体に第1の導電コーティング部38A及び第2の導電コーティング部38Bが振動する状態でも、第1の電気配線部39Aが第1の導電コーティング部38Aに強固に接続され、第2の電気配線部39Bが第2の導電コーティング部38Bに強固に接続される。したがって、第1の電気配線部39Aから第1の導電コーティング部38Aに高周波電力を適切に伝達することができ、第2の電気配線部39Bから第2の導電コーティング部38Bに高周波電力を適切に伝達することができる。

20

【0040】

また、第1の導電コーティング部38Aは、第1の絶縁コーティング部42Aによって、第1の導電露出部43A以外の部位で、外部に対して露出していない。同様に、第2の導電コーティング部38Bは、第2の絶縁コーティング部42Bによって、第2の導電露出部43B以外の部位で、外部に対して露出していない。したがって、高周波電力を用いたバイポーラ処置において、処置対象とは異なる生体組織等が、第1の導電露出部43A以外の部位で第1の導電コーティング部(第1の電極部) 38Aに接触せず、第2の導電露出部43B以外の部位で第2の導電コーティング部(第2の電極部) 38Bに接触しない。これにより、バイポーラ処置において、処置性能を向上させることができる。

30

【0041】

また、第1の電気配線部39Aが第1の導電コーティング部38Aに接続される基準位置R0において、第1の導電コーティング部38Aの外表面は第1の絶縁コーティング部42Aによって覆われていない。同様に、第2の電気配線部39Bが第2の導電コーティング部38Bに接続される基準位置R0において、第2の導電コーティング部38Bの外表面は第2の絶縁コーティング部42Bによって覆われていない。このため、第1の電気配線部39Aから第1の導電コーティング部38Aに確実に高周波電力を伝達することができ、第2の電気配線部39Bから第2の導電コーティング部38Bに確実に高周波電力を伝達することができる。

40

【0042】

(変形例)

なお、第1の実施形態では、電極として機能する2つの導電コーティング部(38A, 38B)が設けられているが、これに限るものではない。例えば、第1の変形例として図7乃至図10に示すように、導電コーティング部38が1つのみ、設けられてもよい。ここで、図7は、超音波プローブ7の先端部を示す図であり、図8は、超音波プローブ7の先端部及びシース6の先端部を示す図である。そして、図9は、図8のI-X-I-X線断面図であり、図10は、図8のX-X線断面図である。なお、図8では、シース6は第1の

50

垂直方向及び第２の垂直方向に垂直な断面で示され、超音波プローブ７は、第１の垂直方向側から見た状態で示されている。また、図７及び図８では、絶縁層部３７はドットのハッチングで示され、導電コーティング部３８は実線のハッチングで示されている。

【００４３】

導電コーティング部３８は、第１の実施形態の第１の導電コーティング部３８Ａと略同様の構成であり、高周波電力が伝達されることにより電極として機能する第１の電極部である。すなわち、導電コーティング部３８は、プローブ本体部３１と一体に振動（縦振動）する。また、導電コーティング部３８は、絶縁層部３７の外表面に形成されている。そして、絶縁層部３７は、基準位置Ｒ０（最先端節位置Ｎ１）より基端方向側の部位まで、延設され、導電コーティング部３８は、少なくとも基準位置Ｒ０まで基端方向側へ向かって延設されている。また、導電コーティング部３８の基端は、シース６の内部に位置し、絶縁層部３７の基端より先端方向側に位置している。

10

【００４４】

基準位置Ｒ０（又は基準位置Ｒ０の近傍）では、電気経路部である電気配線部３９の一端が、導電コーティング部３８に接続されている。電気配線部３９は、第１の実施形態の第１の電気配線部３９Ａと略同様の構成である。すなわち、電気配線部３９の他端は、制御ユニット１０の高周波電力源１７に接続されている。そして、導電コーティング部３８には、電気配線部３９を介して、高周波電力源１７から高周波電力が伝達される。

【００４５】

また、導電コーティング部３８の外表面は、絶縁コーティング部４２によって、覆われている。絶縁コーティング部４２は、第１の実施形態の第１の絶縁コーティング部４２Ａと略同一の構成である。すなわち、絶縁コーティング部４２の先端は、湾曲基端位置Ｂ１より基端方向側に位置し、湾曲突出部３３では、導電コーティング部３８が外部に対して露出し、導電露出部４３が形成されている。湾曲突出部３３の突出基端面３６に処置対象を接触させて処置を行う際には、導電露出部４３に処置対象が接触する。また、絶縁コーティング部４２の先端は、シース６の先端より先端方向側に位置し、絶縁コーティング部４２の基端は、シース６の内部に位置している。そして、絶縁コーティング部４２の基端は、基準位置Ｒ０（最先端節位置Ｎ）より先端方向側に位置している。なお、図７及び図８では、絶縁コーティング部４２は、破線のハッチングで示されている。

20

【００４６】

ただし、本変形例では第１の実施形態とは異なり、長手軸方向について超音波プローブ７の先端とシース６の先端との間の範囲（すなわち、処置部３２）において、プローブ本体部３１の外表面の全体ではなく一部のみのみ、絶縁層部３７によって覆われている。そして、本変形例では、湾曲突出部３３の突出基端面３６の一部においてプローブ本体部３１の外表面が外部に対して露出している。すなわち、処置部３２の突出基端面３６において外部に対して露出する本体露出部４５が、プローブ本体部３１の外表面に設けられている。本体露出部４５は、絶縁層部３７によって覆われていない。図７では、本体露出部４５は、実線のハッチングで示されている。

30

【００４７】

本変形例では、ホーン部材２３の基端部に、電気配線（図示しない）の一端が接続されている。そして、電気配線は、ケーブル１５の内部を通して延設され、他端が、高周波電力源１７に接続されている。本体露出部４５には、電気配線（図示しない）、ホーン部材２３及びプローブ本体部３１を通して、高周波電力源１７から高周波電力が伝達される。高周波電力が伝達されることにより、本体露出部４５は、導電コーティング部（第１の電極部）３８とは異なる電極（第２の電極部）として機能する。湾曲突出部３３の突出基端面３６に処置対象を接触させて処置を行う際には、本体露出部４５に処置対象が接触する。

40

【００４８】

ここで、湾曲突出部３３では、本体露出部４５は、導電コーティング部３８から離間して位置している。また、導電コーティング部３８とプローブ本体部３１との間には絶縁層

50

部 3 7 が設けられ、導電コーティング部 3 8 は、プローブ本体部 3 1 から電氣的に絶縁されている。このため、導電コーティング部（第 1 の電極部）3 8 と本体露出部（第 2 の電極部）4 5 との間は、絶縁層部 3 7 によって、電氣的に絶縁されている。また、本体露出部 4 5 はプローブ本体部 3 1 の一部であるため、プローブ本体部 3 1 と一体に振動（縦振動）する。

【 0 0 4 9 】

本変形例でも第 1 の実施形態と同様に、湾曲突出部 3 3 の突出基端面 3 6 に処置対象が接触する状態で処置部 3 2 が振動（縦振動）することにより、処置対象が切開される。また、湾曲突出部 3 3 の突出基端面 3 6 に処置対象が接触することにより、導電コーティング部 3 8 の導電露出部 4 3 及び本体露出部 4 5 に処置対象が接触する。このため、導電コーティング部 3 8 と本体露出部 4 5 との間で、処置対象を通して高周波電流が流れ、導電コーティング部 3 8 及び本体露出部 4 5 を電極とするバイポーラ処置が行われる。処置対象に高周波電流が流れることにより、処置対象が凝固される。前述のようにして、処置対象の切開（切断）と同時に凝固（封止）が行われる。

10

【 0 0 5 0 】

ここで、導電コーティング部 3 8 及び本体露出部 4 5 は、プローブ本体部 3 1 と一体に振動している。したがって、導電コーティング部（第 1 の電極部）3 8 及び本体露出部（第 2 の電極部）4 5 に処置対象が接触するバイポーラ処置においても、処置対象の導電露出部 4 3 への貼付き、及び、処置対象の本体露出部 4 5 への貼付きが有効に防止される。これにより、超音波振動及び高周波電力を用いた処置において、処置性能を適切に確保することができる。また、本変形例でも第 1 の実施形態で前述した効果と同様の効果を、奏する。

20

【 0 0 5 1 】

また、第 2 の変形例として図 1 1 及び図 1 2 に示すように、フック形状の湾曲突出部 3 3 が、処置部 3 2 に設けられていなくてもよい。本変形例では、処置部 3 2 がヘラ形状に形成されている。本変形例でも、第 1 の実施形態と同様に、第 1 の垂直方向（図 1 1 の矢印 P 1 の方向）、第 2 の垂直方向（図 1 1 の矢印 P 2 の方向）、第 3 の垂直方向（図 1 1 の矢印 P 3 の方向）及び第 4 の垂直方向（図 1 1 の矢印 P 4 の方向）が規定される。処置部 3 2 は、第 3 の垂直方向及び第 4 の垂直方向について長手軸 C に対して湾曲する湾曲延設部 4 7 を備える。湾曲延設部 4 7 によって、超音波プローブ 7 の先端が形成されている。ヘラ形状に形成される処置部 3 2 では、第 1 の垂直方向及び第 2 の垂直方向についての寸法が、第 3 の垂直方向及び第 4 の垂直方向についての寸法に比べて、大きくなる。

30

【 0 0 5 2 】

本変形例でも第 1 の実施形態と同様に、長手軸方向について超音波プローブ 7 の先端とシース 6 の先端との間の範囲（すなわち処置部 3 2 ）において、プローブ本体部 3 1 の外表面の全体が、絶縁層部 3 7 によって覆われている。そして、絶縁層部 3 7 は、基準位置 R 0（最先端節位置 N 1）より基端方向側の部位まで、延設されている。絶縁層部 3 7 は、外表面が第 1 の垂直方向を向く第 1 の絶縁表面部 4 8 A と、外表面が第 2 の垂直方向を向く第 2 の絶縁表面部 4 8 B と、外表面が第 3 の垂直方向を向く第 3 の絶縁表面部 4 8 C と、外表面が第 4 の垂直方向を向く第 4 の絶縁表面部 4 8 D と、を備える。

40

【 0 0 5 3 】

そして、本変形例では、第 1 の絶縁表面部 4 8 A に第 1 の電極部である第 1 の導電コーティング部 3 8 A が設けられ、第 2 の絶縁表面部 4 8 B に第 2 の電極部である第 2 の導電コーティング部 3 8 B が設けられている。そして、湾曲延設部 4 7 において第 1 の導電コーティング部 3 8 A の第 1 の導電露出部 4 3 A が外部に対して露出する状態に、第 1 の絶縁コーティング部 4 2 A が第 1 の導電コーティング部 3 8 A の外表面を覆っている。また、湾曲延設部 4 7 において第 2 の導電コーティング部 3 8 B の第 2 の導電露出部 4 3 B が外部に対して露出する状態に、第 2 の絶縁コーティング部 4 2 B が第 2 の導電コーティング部 3 8 B の外表面を覆っている。

【 0 0 5 4 】

50

また、第 3 の変形例（第 2 の変形例の変形例）として図 1 4 に示すように、ヘラ形状の処置部 3 2 において、第 3 の絶縁表面部 4 8 C に第 1 の電極部である第 1 の導電コーティング部 3 8 A が延設され、第 4 の絶縁表面部 4 8 D に第 2 の電極部である第 2 の導電コーティング部 3 8 B が延設されてもよい。

【 0 0 5 5 】

第 2 の変形例及び第 3 の変形例でも第 1 の実施形態と同様に、第 1 の導電コーティング部 3 8 A と第 2 の導電コーティング部 3 8 B との間は、絶縁層部 3 7 によって、電氣的に絶縁されている。このため、第 2 の変形例及び第 3 の変形例でも第 1 の実施形態と同様の効果を奏する。なお、図 1 1 乃至図 1 3 では、絶縁層部 3 7 がドットのハッチングで示され、第 1 の導電コーティング部 3 8 A 及び第 2 の導電コーティング部 3 8 B が実線のハッチングで示され、第 1 の絶縁コーティング部 4 2 A 及び第 2 の絶縁コーティング部 4 2 B が破線のハッチングで示されている。

10

【 0 0 5 6 】

前述の実施形態及び変形例では、プローブ本体部（例えば 3 1）の外表面において、処置部（例えば 3 2）から基端方向（例えば C 2）へ向かって、絶縁層部（例えば 3 7）が形成されている。そして、少なくとも一部が処置部（例えば 3 2）において外部に対して露出する状態で、第 1 の電極部（例えば 3 8 A；3 8）が、絶縁層部（例えば 3 7）の外表面に設けられている。そして、少なくとも一部が処置部（例えば 3 2）において外部に対して露出する状態で、第 2 の電極部（例えば 3 8 B；4 5）が設けられている。第 1 の電極部（例えば 3 8 A；3 8）及び第 2 の電極部（例えば 3 8 B；4 5）は、高周波電力が伝達される電極として機能し、絶縁層部（例えば 3 7）によって、第 1 の電極部（例えば 3 8 A；3 8）と第 2 の電極部（例えば 3 8 B；4 5）との間が電氣的に絶縁される。プローブ本体部（例えば 3 1）が超音波振動を伝達することにより、プローブ本体部（例えば 3 1）は、絶縁層部（例えば 3 7）、第 1 の電極部（例えば 3 8 A；3 8）及び第 2 の電極部（例えば 3 8 B；4 5）と一体に、振動する。

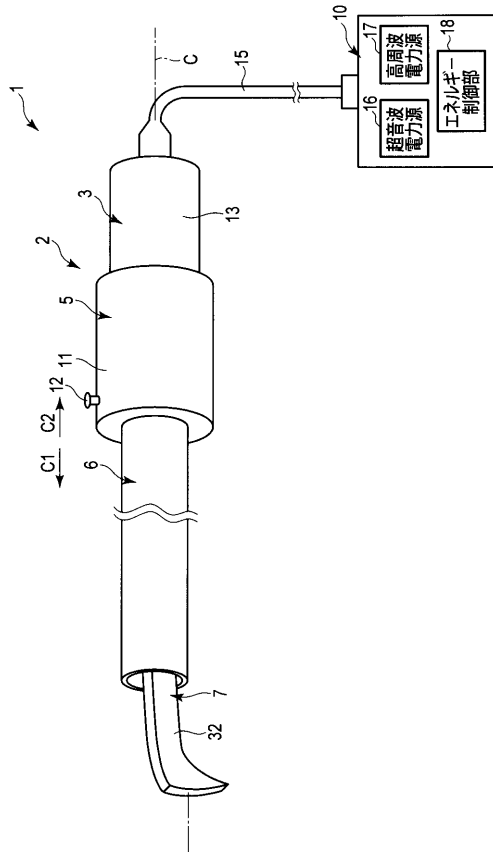
20

【 0 0 5 7 】

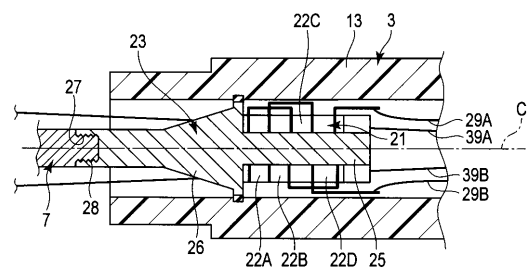
以上、本発明の実施形態等について説明したが、本発明は前述の実施形態等に限定されるものではなく、本発明の要旨を逸脱しない範囲で種々の変形ができることは勿論である。

。

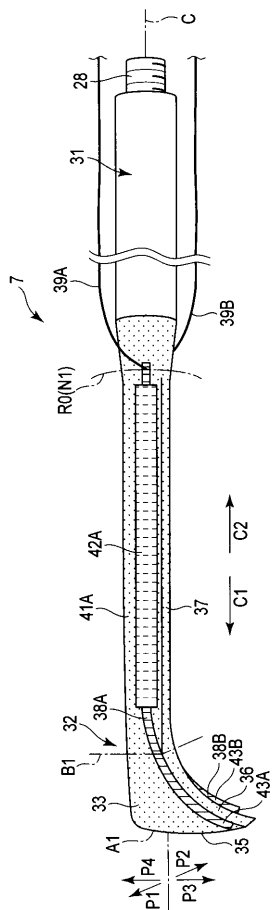
【図 1】



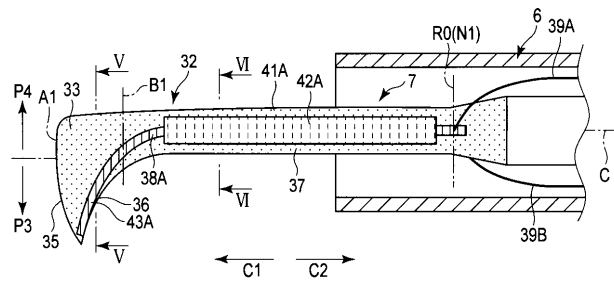
【図 2】



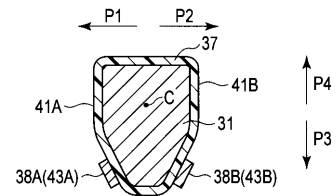
【図 3】



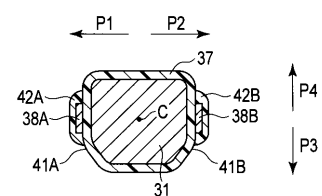
【図 4】



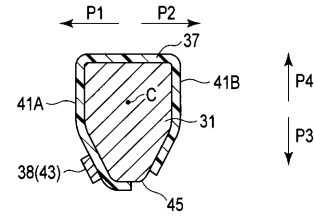
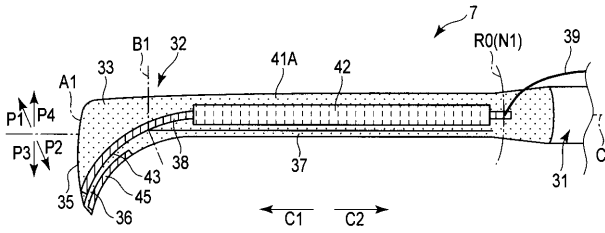
【図 5】



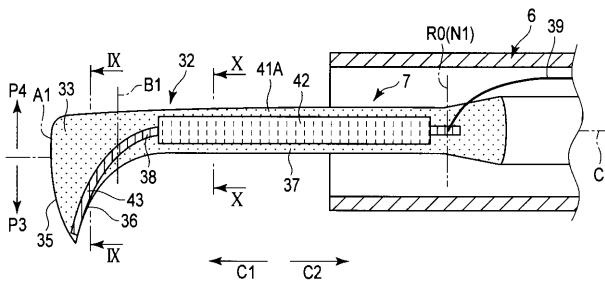
【図 6】



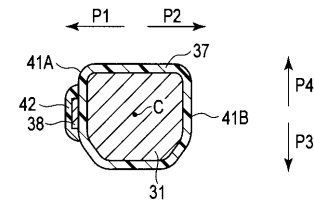
【 図 9 】



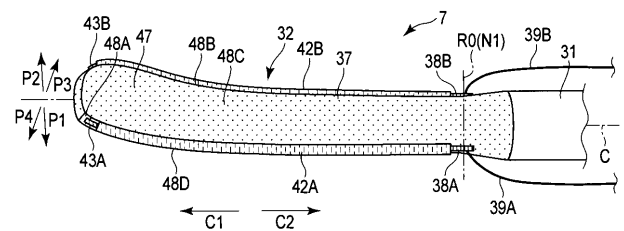
【 圖 8 】



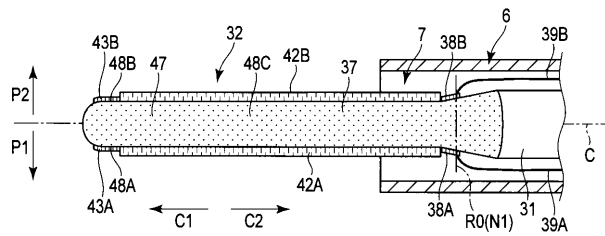
【 図 1 0 】



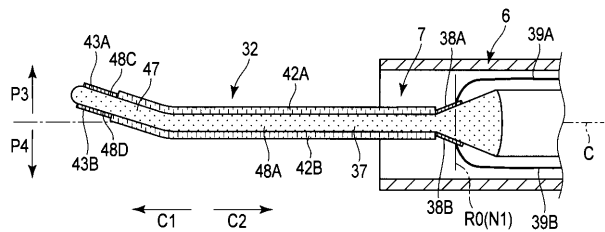
【 図 1 1 】



【 図 1 2 】



【 図 1 3 】



【手続補正書】

【提出日】平成27年5月27日(2015.5.27)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

長手軸に沿って延設され、基端方向から先端方向へ超音波振動を伝達するプローブ本体部と、

前記プローブ本体部の先端部に設けられる処置部と、

前記プローブ本体部の外表面において前記処置部から前記基端方向へ向かってコーティングされる絶縁層部と、

少なくとも一部が前記処置部において外部に対して露出する状態で前記絶縁層部の外表面に設けられ、高周波電力を伝達する導電性を有し、前記超音波振動の節位置において前記高周波電力を受ける第 1 の電極部と、

少なくとも一部が前記処置部において前記外部に対して露出する状態で設けられ、前記第 1 の電極部とは別の電極として機能するとともに、前記絶縁層部によって前記第 1 の電極部との間が電氣的に絶縁され、前記プローブ本体部が前記超音波振動を伝達することにより、前記プローブ本体部、前記絶縁層部及び前記第 1 の電極部と一体に振動する第 2 の電極部と、

を具備する超音波プローブ。

【請求項 2】

前記プローブ本体部の先端から前記基端方向への寸法が前記超音波振動の 4 分の 1 波長となる位置を基準位置とした場合に、前記絶縁層部は、前記基準位置より基端方向側の部位まで延設され、

前記第 1 の電極部の基端は、前記絶縁層部の基端より先端方向側に位置している、

請求項 1 の超音波プローブ。

【請求項 3】

前記処置部において前記第 1 の電極部の一部が前記外部に対して露出する状態に、前記第 1 の電極部の外表面を覆う絶縁コーティング部をさらに具備する、請求項 2 の超音波プローブ。

【請求項 4】

前記第 1 の電極部は、少なくとも前記基準位置まで前記基端方向に向かって延設され、

前記絶縁コーティング部の基端は、前記基準位置より前記先端方向側に位置している、

請求項 3 の超音波プローブ。

【請求項 5】

請求項 4 の超音波プローブと、

前記基準位置で前記第 1 の電極部に一端が接続される電気経路部と、

前記電気経路部の他端が接続され、前記第 1 の電極部及び前記第 2 の電極部に伝達される前記高周波電力を発生するとともに、前記電気経路部を介して前記第 1 の電極部に前記高周波電力を伝達する高周波電力源と、

を具備する超音波処置装置。

【請求項 6】

請求項 4 の超音波プローブと、

前記処置部が前記先端方向へ向かって突出する状態で前記超音波プローブが挿通され、前記絶縁コーティング部の前記基端が内部に位置するシースと、

を具備する超音波処置装置。

【請求項 7】

請求項 2 の超音波プローブと、
前記処置部が前記先端方向へ向かって突出する状態で前記超音波プローブが挿通され、
前記絶縁層部の前記基端が内部に位置するシースと、
を具備する超音波処置装置。

【請求項 8】

前記第 2 の電極部は、前記絶縁層部の外表面に設けられている、請求項 1 の超音波プローブ。

【請求項 9】

前記プローブ本体部の先端から前記基端方向への寸法が前記超音波振動の 4 分の 1 波長となる位置を基準位置とした場合に、前記絶縁層部は、前記基準位置より基端方向側の部位まで延設され、

前記第 1 の電極部の基端及び前記第 2 の電極部の基端は、前記絶縁層部の基端より先端方向側に位置している、

請求項 8 の超音波プローブ。

【請求項 10】

前記処置部において前記第 1 の電極部の一部が前記外部に対して露出する状態に、前記第 1 の電極部の外表面を覆う第 1 の絶縁コーティング部と、

前記処置部において前記第 2 の電極部の一部が前記外部に対して露出する状態に、前記第 2 の電極部の外表面を覆う第 2 の絶縁コーティング部と、

をさらに具備する、請求項 9 の超音波プローブ。

【請求項 11】

前記第 1 の電極部及び前記第 2 の電極部は、少なくとも前記基準位置まで前記基端方向に向かって延設され、

前記第 1 の絶縁コーティング部の基端及び前記第 2 の絶縁コーティング部の基端は、前記基準位置より前記先端方向側に位置している、

請求項 10 の超音波プローブ。

【請求項 12】

請求項 11 の超音波プローブと、

前記基準位置で前記第 1 の電極部に一端が接続される第 1 の電気経路部と、

前記基準位置で前記第 2 の電極部に一端が接続される第 2 の電気経路部と、

前記第 1 の電気経路部の他端及び前記第 2 の電気経路部の他端が接続され、前記第 1 の電極部及び前記第 2 の電極部に伝達される前記高周波電力を発生するとともに、前記第 1 の電気経路部を介して前記第 1 の電極部に前記高周波電力を伝達し、前記第 2 の電気経路部を介して前記第 2 の電極部に前記高周波電力を伝達する高周波電力源と、

を具備する超音波処置装置。

【請求項 13】

請求項 11 の超音波プローブと、

前記処置部が前記先端方向へ向かって突出する状態で前記超音波プローブが挿通され、
前記第 1 の絶縁コーティング部の前記基端及び前記第 2 の絶縁コーティング部の基端が内部に位置するシースと、

を具備する超音波処置装置。

【請求項 14】

前記長手軸に垂直な方向の 1 つを第 1 の垂直方向とし、前記第 1 の垂直方向とは反対方向を第 2 の垂直方向とした場合に、前記絶縁層部は、前記外表面が前記第 1 の垂直方向を向く第 1 の絶縁表面部と、前記外表面が前記第 2 の垂直方向を向く第 2 の絶縁表面部と、を備え、

前記第 1 の電極部は、前記第 1 の絶縁表面部に設けられ、

前記第 2 の電極部は、前記第 2 の絶縁表面部に設けられている、

請求項 8 の超音波プローブ。

【請求項 15】

前記長手軸に垂直で、かつ、前記第 1 の垂直方向及び前記第 2 の垂直方向に垂直な方向の一方を第 3 の垂直方向とした場合に、前記処置部は、前記長手軸に対して前記第 3 の垂直方向に湾曲し、前記第 3 の垂直方向に向かって突出する湾曲突出部を備え、

前記第 1 の電極部は、前記第 1 の絶縁表面部において前記湾曲突出部から前記基端方向へ向かって延設され、

前記第 2 の電極部は、前記第 2 の絶縁表面部において前記湾曲突出部から前記基端方向へ向かって延設されている、

請求項 14 の超音波プローブ。

【請求項 16】

前記第 2 の電極部は、前記処置部において前記外部に対して露出する状態で前記プローブ本体部の前記外表面に形成され、前記プローブ本体部を介して前記高周波電力が伝達されている、請求項 1 の超音波プローブ。

【請求項 17】

請求項 1 の超音波プローブと、

前記超音波プローブより基端方向側に設けられ、前記処置部に伝達される前記超音波振動を発生する振動発生部と、

前記振動発生部に伝達される超音波電力を発生する超音波電力源と、

前記第 1 の電極部及び前記第 2 の電極部に伝達される前記高周波電力を発生する高周波電力源と、

を具備する超音波処置装置。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0006

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0006】

前記目的を達成するために、本発明のある態様の超音波プローブは、長手軸に沿って延設され、基端方向から先端方向へ超音波振動を伝達するプローブ本体部と、前記プローブ本体部の先端部に設けられる処置部と、前記プローブ本体部の外表面において前記処置部から前記基端方向へ向かってコーティングされる絶縁層部と、少なくとも一部が前記処置部において外部に対して露出する状態で前記絶縁層部の外表面に設けられ、高周波電力を伝達する導電性を有し、前記超音波振動の節位置において前記高周波電力を受ける第 1 の電極部と、少なくとも一部が前記処置部において前記外部に対して露出する状態で設けられ、前記第 1 の電極部とは別の電極として機能するとともに、前記絶縁層部によって前記第 1 の電極部との間が電氣的に絶縁され、前記プローブ本体部が前記超音波振動を伝達することにより、前記プローブ本体部、前記絶縁層部及び前記第 1 の電極部と一体に振動する第 2 の電極部と、を備える。

【手続補正書】

【提出日】平成27年9月4日(2015.9.4)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

長手軸に沿って延設され、基端方向から先端方向へ超音波振動を伝達するプローブ本体部と、

前記プローブ本体部の先端部に設けられる処置部と、

前記プローブ本体部の外表面において前記処置部から前記基端方向へ向かってコーティ

ングされる絶縁層部と、

少なくとも一部が前記処置部において外部に対して露出する状態で前記絶縁層部の外表面に設けられ、高周波電力を伝達する導電性を有し、前記高周波電力を付与する第1の電極部と、

少なくとも一部が前記処置部において前記外部に対して露出する状態で設けられ、前記第1の電極部とは別の電極として機能するとともに、前記絶縁層部によって前記第1の電極部との間が電氣的に絶縁され、前記プローブ本体部が前記超音波振動を伝達することにより、前記プローブ本体部、前記絶縁層部及び前記第1の電極部と一体に振動する第2の電極部と、

前記処置部から前記基端方向へ向かって形成されるとともに、電氣的に絶縁材料から形成され、前記処置部において前記第1の電極部の前記外部への露出部分以外の部位を覆う第1の絶縁コーティング部と、

を具備する超音波プローブ。

【請求項2】

前記プローブ本体部は、前記超音波振動を伝達することにより、所定の共振周波数で振動し、

前記プローブ本体部の先端から前記基端方向への寸法が前記所定の共振周波数での前記超音波振動の4分の1波長となる位置を基準位置とした場合に、前記絶縁層部は、前記基準位置より基端方向側の部位まで延設され、

前記第1の電極部の基端は、前記絶縁層部の基端より先端方向側に位置している、
請求項1の超音波プローブ。

【請求項3】

前記第1の電極部は、少なくとも前記基準位置まで前記基端方向に向かって延設され、
前記第1の絶縁コーティング部の基端は、前記基準位置より前記先端方向側に位置している、

請求項2の超音波プローブ。

【請求項4】

請求項3の超音波プローブと、

前記基準位置で前記第1の電極部に一端が接続される電気経路部と、

前記電気経路部の他端が接続され、前記第1の電極部及び前記第2の電極部に伝達される前記高周波電力を発生するとともに、前記電気経路部を介して前記第1の電極部に前記高周波電力を伝達する高周波電力源と、

を具備する超音波処置装置。

【請求項5】

請求項3の超音波プローブと、

前記処置部が前記先端方向へ向かって突出する状態で前記超音波プローブが挿通され、
前記第1の絶縁コーティング部の前記基端が内部に位置するシースと、

を具備する超音波処置装置。

【請求項6】

請求項2の超音波プローブと、

前記処置部が前記先端方向へ向かって突出する状態で前記超音波プローブが挿通され、
前記絶縁層部の前記基端が内部に位置するシースと、

を具備する超音波処置装置。

【請求項7】

前記第2の電極部は、前記絶縁層部の外表面に設けられている、請求項1の超音波プローブ。

【請求項8】

前記プローブ本体部は、前記超音波振動を伝達することにより、所定の共振周波数で振動し、

前記プローブ本体部の先端から前記基端方向への寸法が前記所定の共振周波数での前記

超音波振動の4分の1波長となる位置を基準位置とした場合に、前記絶縁層部は、前記基準位置より基端方向側の部位まで延設され、

前記第1の電極部の基端及び前記第2の電極部の基端は、前記絶縁層部の基端より先端方向側に位置している、

請求項7の超音波プローブ。

【請求項9】

前記処置部から前記基端方向へ向かって形成されるとともに、電氣的に絶縁材料から形成され、前記処置部において前記第2の電極部の前記外部への露出部分以外の部位を覆う第2の絶縁コーティング部をさらに具備する、請求項8の超音波プローブ。

【請求項10】

前記第1の電極部及び前記第2の電極部は、少なくとも前記基準位置まで前記基端方向に向かって延設され、

前記第1の絶縁コーティング部の基端及び前記第2の絶縁コーティング部の基端は、前記基準位置より前記先端方向側に位置している、

請求項9の超音波プローブ。

【請求項11】

請求項10の超音波プローブと、

前記基準位置で前記第1の電極部に一端が接続される第1の電気経路部と、

前記基準位置で前記第2の電極部に一端が接続される第2の電気経路部と、

前記第1の電気経路部の他端及び前記第2の電気経路部の他端が接続され、前記第1の電極部及び前記第2の電極部に伝達される前記高周波電力を発生するとともに、前記第1の電気経路部を介して前記第1の電極部に前記高周波電力を伝達し、前記第2の電気経路部を介して前記第2の電極部に前記高周波電力を伝達する高周波電力源と、

を具備する超音波処置装置。

【請求項12】

請求項10の超音波プローブと、

前記処置部が前記先端方向へ向かって突出する状態で前記超音波プローブが挿通され、前記第1の絶縁コーティング部の前記基端及び前記第2の絶縁コーティング部の前記基端が内部に位置するシースと、

を具備する超音波処置装置。

【請求項13】

前記長手軸に垂直な方向の1つを第1の垂直方向とし、前記第1の垂直方向とは反対方向を第2の垂直方向とした場合に、前記絶縁層部は、前記外表面が前記第1の垂直方向を向く第1の絶縁表面部と、前記外表面が前記第2の垂直方向を向く第2の絶縁表面部と、を備え、

前記第1の電極部は、前記第1の絶縁表面部に設けられ、

前記第2の電極部は、前記第2の絶縁表面部に設けられている、

請求項7の超音波プローブ。

【請求項14】

前記長手軸に垂直で、かつ、前記第1の垂直方向及び前記第2の垂直方向に垂直な方向の一方を第3の垂直方向とした場合に、前記処置部は、前記長手軸に対して前記第3の垂直方向に湾曲し、前記第3の垂直方向に向かって突出する湾曲突出部を備え、

前記第1の電極部は、前記第1の絶縁表面部において前記湾曲突出部から前記基端方向へ向かって延設され、

前記第2の電極部は、前記第2の絶縁表面部において前記湾曲突出部から前記基端方向へ向かって延設されている、

請求項13の超音波プローブ。

【請求項15】

前記第2の電極部は、前記処置部において前記外部に対して露出する状態で前記プローブ本体部の前記外表面に形成され、前記プローブ本体部を介して前記高周波電力が伝達さ

れている、請求項 1 の超音波プローブ。

【請求項 16】

請求項 1 の超音波プローブと、

前記超音波プローブより基端方向側に設けられ、前記処置部に伝達される前記超音波振動を発生する振動発生部と、

前記振動発生部に伝達される超音波電力を発生する超音波電力源と、

前記第 1 の電極部及び前記第 2 の電極部に伝達される前記高周波電力を発生する高周波電力源と、

を具備する超音波処置装置。

【請求項 17】

前記第 1 の電極部は、前記処置部における前記外部への前記露出部分から前記高周波電力を付与する、請求項 1 の超音波プローブ。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0006

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0006】

前記目的を達成するために、本発明のある態様の超音波プローブは、長手軸に沿って延設され、基端方向から先端方向へ超音波振動を伝達するプローブ本体部と、前記プローブ本体部の先端部に設けられる処置部と、前記プローブ本体部の外表面において前記処置部から前記基端方向へ向かってコーティングされる絶縁層部と、少なくとも一部が前記処置部において外部に対して露出する状態で前記絶縁層部の外表面に設けられ、高周波電力を伝達する導電性を有し、前記高周波電力を付与する第 1 の電極部と、少なくとも一部が前記処置部において前記外部に対して露出する状態で設けられ、前記第 1 の電極部とは別の電極として機能するとともに、前記絶縁層部によって前記第 1 の電極部との間が電氣的に絶縁され、前記プローブ本体部が前記超音波振動を伝達することにより、前記プローブ本体部、前記絶縁層部及び前記第 1 の電極部と一体に振動する第 2 の電極部と、前記処置部から前記基端方向へ向かって形成されるとともに、電氣的に絶縁材料から形成され、前記処置部において前記第 1 の電極部の前記外部への露出部分以外の部位を覆う第 1 の絶縁コーティング部と、を備える。

【国際調査報告】

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2014/081594

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

A61B18/00(2006.01)i, A61B18/12(2006.01)i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

A61B17/32-17/326, A61B18/00, A61B18/12-18/16

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2015
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2015	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2015

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y A	JP 4-221539 A (Everest Medical Corp.), 12 August 1992 (12.08.1992), paragraphs [0013] to [0020]; fig. 1 to 3 & CA 2036579 A1 & EP 0453071 A1 & US 5013312 A column 3, line 7 to column 4, line 39; fig. 1 to 3	1, 8, 14, 17 2-7, 9-13, 15-16
Y A	JP 2013-504396 A (Celon AG. Medical Instruments), 07 February 2013 (07.02.2013), paragraphs [0030] to [0035]; fig. 1 & DE 102009041329 A1 & EP 2477563 A1 & US 2012/0165816 A1 & WO 2011/032891 A1 specification, page 6, line 20 to page 7, line 24; fig. 1	1, 8, 14, 17 2-7, 9-13, 15-16

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
06 February 2015 (06.02.15)Date of mailing of the international search report
24 February 2015 (24.02.15)Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2014/081594

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 62-211057 A (Olympus Optical Co., Ltd.), 17 September 1987 (17.09.1987), page 2, upper left column, line 7 to lower left column, line 4; fig. 1 to 2 & DE 3707921 A1 & JP 62-152705 U & JP 62-211056 A & JP 62-224341 A & JP 62-224342 A	1-17
A	JP 2001-087274 A (Olympus Optical Co., Ltd.), 03 April 2001 (03.04.2001), paragraphs [0012] to [0027]; fig. 1 to 2 (Family: none)	1-17

国際調査報告		国際出願番号 PCT/J P 2 0 1 4 / 0 8 1 5 9 4	
A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC)) Int.Cl. A61B18/00(2006.01)i, A61B18/12(2006.01)i			
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC)) Int.Cl. A61B17/32-17/326, A61B 18/00, A61B18/12-18/16			
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2015年 日本国実用新案登録公報 1996-2015年 日本国登録実用新案公報 1994-2015年			
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)			
C. 関連すると認められる文献			
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号	
Y A	JP 4-221539 A (エベレスト メディカル コーポレーション) 1992.08.12, 段落 [0013]-[0020], 図 1-3 & CA 2036579 A1 & EP 0453071 A1 & US 5013312 A, 第 3 欄第 7 行-第 4 欄第 39 行, 図 1-3	1, 8, 14, 17 2-7, 9-13, 15-16	
☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。			
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献			
国際調査を完了した日 06.02.2015		国際調査報告の発送日 24.02.2015	
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官 (権限のある職員) 木村 立人 電話番号 03-3581-1101 内線 3386	

国際調査報告		国際出願番号 PCT/J P 2 0 1 4 / 0 8 1 5 9 4
C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y A	JP 2013-504396 A (セロン アクチエンゲゼルシャフト メディカル インスツルメンツ) 2013.02.07, 段落 [0030]-[0035], 図 1 & DE 102009041329 A1 & EP 2477563 A1 & US 2012/0165816 A1 & WO 2011/032891 A1, 明細書第 6 ページ第 20 行-第 7 ページ第 24 行, 図 1	1, 8, 14, 17 2-7, 9-13, 15-16
A	JP 62-211057 A (オリンパス光学工業株式会社) 1987.09.17, 第 2 ページ左上欄第 7 行-左下欄第 4 行, 第 1-2 図 & DE 3707921 A1 & JP 62-152705 U & JP 62-211056 A & JP 62-224341 A & JP 62-224342 A	1-17
A	JP 2001-087274 A (オリンパス光学工業株式会社) 2001.04.03, 段落 [0012]-[0027], 図 1-2 (ファミリーなし)	1-17

フロントページの続き

(81)指定国 AP(BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), EA(AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), EP(AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OA(BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG), AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JP, KE, KG, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US

(74)代理人 100124394

弁理士 佐藤 立志

(74)代理人 100112807

弁理士 岡田 貴志

(74)代理人 100111073

弁理士 堀内 美保子

(72)発明者 銅 庸高

東京都渋谷区幡ヶ谷 2 丁目 4 3 番 2 号 オリンパス株式会社内

Fターム(参考) 4C160 JJ13 JJ23 JJ45 KK03 KK13 KK38 KK52 KK53

(注) この公表は、国際事務局(WIPO)により国際公開された公報を基に作成したものである。なおこの公表に係る日本語特許出願(日本語実用新案登録出願)の国際公開の効果は、特許法第184条の10第1項(実用新案法第48条の13第2項)により生ずるものであり、本掲載とは関係ありません。

专利名称(译)	超声波探头和超声波治疗仪		
公开(公告)号	JPWO2015118757A1	公开(公告)日	2017-03-23
申请号	JP2015527381	申请日	2014-11-28
[标]申请(专利权)人(译)	奥林巴斯株式会社		
申请(专利权)人(译)	奥林巴斯公司		
[标]发明人	銅庸高		
发明人	銅 庸高		
IPC分类号	A61B18/00 A61B18/12		
CPC分类号	A61B18/14 A61B17/320068 A61B18/1402 A61B18/149 A61B2017/320071 A61B2017/320082 A61B2017/320088 A61B2017/320089 A61B2018/00589 A61B2018/00601 A61B2018/0097 A61B2018/00994		
FI分类号	A61B17/36.330 A61B17/39.310		
F-TERM分类号	4C160/JJ13 4C160/JJ23 4C160/JJ45 4C160/KK03 4C160/KK13 4C160/KK38 4C160/KK52 4C160/KK53		
代理人(译)	河野直树 井上 正 冈田隆		
优先权	2014021672 2014-02-06 JP		
其他公开文献	JP5836543B1		
外部链接	Espacenet		

摘要(译)

超声波探头 (7) 具有探头主体 (31) 。探针主体部分 (31) 的外表面覆盖有绝缘层部分 (37) 。第一和第二导电涂层部分 (38A , 38B) 形成在绝缘层部分 (37) 的外表面上。在两个导电涂层部分 (38A , 38B) 之间通过绝缘层部分 (37) 绝缘。探头主体 (31) 将传递到其近端的超声波振动传递到弯曲突起 (33) 。与弯曲突起 (33) 接触的血管被摆动弯曲突起 (33) 切割。同时, 高频电流通过导电涂层部分 (38A , 38B) 流过血管。因此, 切割的血管通过热凝固密封。由于导电涂层部分 (38A , 38B) 与探针主体部分 (31) 一体地振动, 因此有效地防止了活组织粘附到导电涂层部分 (38A , 38B) 。

